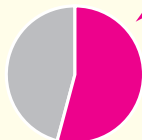


安倍9条改憲NO! 改憲発議STOP

正念場の2020年「安倍改憲」に終止符を!

どの世論調査でも、「安倍改憲反対」は国民多数の声です。また、国民が政治に求める優先課題は「医療・介護・年金など社会保障」であり「憲法改正」ではありません。

54.4%



共同通信世論調査
(2019年12月14・15日実施)より

安倍首相の下での
改憲に反対

国民が改憲を望んでいないのに、憲法を守る義務のある首相が改憲にアクセルを踏むなど、憲法違反です。

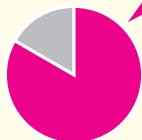
「市民と野党の共同」が安倍政権を追いつめています。「発議反対」の声を署名に集めて、圧倒的世論で改憲を断念させましょう。

ねつ造・改ざん、政治の私物化許さない

森友・加計問題に続いて「桜を見る会」疑惑。政治と税金の私物化、証拠隠ぺい、公文書の破棄・改ざん、国会軽視、ウソの答弁など、民主主義を根底から破壊する大問題です。モラル崩壊の「お友達内閣」に政権を担当する資格はありません。立憲野党の徹底追及でウミを出し切り、国民の声で動く政治に変えましょう。

主権者は国民です。

83.5%

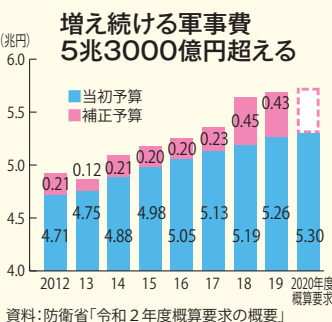


共同通信世論調査
(2019年12月14・15日実施)より

「桜を見る会」疑惑に
首相は十分に
説明していない

「戦争する国」はゴメンです。「9条」を生かした外交を

「米国製兵器の爆買い」の中身は、専守防衛を逸脱して9条改憲を先取りするものです。過去最高の軍事予算、武器の見本市、自衛隊派兵、検閲まがいの研究・報道・文化への圧力など「戦争する国づくり」を止めましょう。9条を生かした外交を求めましょう。



消費税増税が、くらしを直撃
くらし・福祉・教育守れ

消費税10%がくらしと経済を直撃。増え続ける税金と保険料負担が家計を圧迫しています。消費購買力低下による、貧困のスパイラルを打開するポイント「賃金底上げ」と「消費税減税」です。
25条「人間らしく生きる権利」、26条「教育を受ける権利」、27条「労働の権利」など、憲法は私たちの「応援団」。憲法を力に、「だれもが自分らしく暮らせる明日」を実現しましょう。

※2019年参院選の「市民と野党の共通政策」のタイトル

市民と野党の共同で、憲法を生かした政治に

「安倍9条改憲NO! 改憲発議に反対する全国緊急署名」呼びかけ人

有馬頼底、うじきつよし、落合恵子、岡野八代、鎌田慧、鎌田實、香山リカ、佐高信、澤地久枝、杉原泰雄、田中優子、ちばてつや、暉峻淑子、なかにし礼、浜矩子、樋口陽一、前川喜平、益川敏英、山口二郎、北原みのり、田原総一郎 (2019年12月現在)